

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年7月27日

【事業年度】 第47期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 功

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 (025)275-1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠原 康司

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 (025)275-1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠原 康司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高 (千円)	40,775,143	43,562,686	44,158,602	43,561,131	43,686,298
経常利益 (千円)	1,045,343	782,966	629,673	468,197	308,789
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	500,829	279,223	303,063	△415,856	△42,889
純資産額 (千円)	7,991,885	8,231,722	8,381,449	7,912,189	7,666,443
総資産額 (千円)	22,063,855	21,356,002	24,187,201	22,485,902	25,710,773
1株当たり純資産額 (円)	1,572.35	1,619.49	1,682.71	1,590.49	1,559.90
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	96.43	52.65	58.07	△83.59	△8.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	38.5	34.7	35.2	29.8
自己資本利益率 (%)	6.4	3.4	3.6	△5.1	△0.6
株価収益率 (倍)	8.3	18.2	18.4	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,386,260	3,356,180	△623,922	2,529,609	△562,418
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,020,400	△2,236,366	△991,522	△709,371	△2,828,022
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,377,090	△1,223,434	1,886,566	△1,928,950	3,420,920
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	594,244	490,624	761,745	653,032	683,512
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	530 (1,576)	592 (1,827)	577 (1,764)	590 (1,738)	591 (1,677)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第46期及び第47期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。

4 第46期は、減損損失528百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失を計上しております。

5 第47期は、特別損失に旧新潟工場の建物一部撤去等にもなう固定資産除却損148百万円を計上した結果、当期純損失を計上しております。

6 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高 (千円)	23,747,652	23,989,397	24,719,890	25,870,600	26,472,749
経常利益 (千円)	984,899	911,457	819,014	597,180	461,998
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	469,450	435,443	315,304	△326,285	△65,274
資本金 (千円)	543,775	543,775	543,775	543,775	543,775
発行済株式総数 (株)	5,075,500	5,075,500	5,075,500	5,075,500	5,075,500
純資産額 (千円)	7,835,666	8,231,722	8,393,690	8,014,001	7,745,870
総資産額 (千円)	19,793,715	18,575,081	21,504,698	20,163,026	23,404,226
1株当たり純資産額 (円)	1,541.58	1,619.49	1,685.17	1,610.95	1,576.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 (0)	10 (0)	20 (0)	10 (0)	10 (0)
1株当たり 当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (円)	90.25	83.43	60.50	△65.59	△13.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	44.3	39.0	39.7	33.1
自己資本利益率 (%)	6.1	5.4	3.8	△4.0	△0.8
株価収益率 (倍)	8.9	11.5	17.7	—	—
配当性向 (%)	11.1	12.0	33.1	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	336 (584)	343 (553)	344 (512)	347 (541)	357 (556)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第45期の1株当たり配当額には、創業55周年記念配当金10円を含んでおります。

4 第46期及び第47期は当期純損失のため、株価収益率、配当性向を記載しておりません。

5 第46期は、関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額505百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失を計上しております。

6 第47期は、旧新潟工場の建物一部撤去等にもなう固定資産除却損148百万円、関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額130百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失を計上しております。

7 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	創業者佐藤勘作が白玉粉の製造販売を目的に佐藤勘作商店として創業
昭和36年4月	創業者佐藤勘作が、資本金50万円をもって有限会社佐藤食品工業所を設立
昭和36年10月	新潟県新潟市に新潟工場を設立し、本社を移転
昭和41年10月	株式会社佐藤食品工業所に改組
昭和50年5月	株式会社こぶし食品工業を吸収合併、当社こぶし工場(現北海道工場)とする
昭和50年6月	新潟県新潟市にフジミショッピングセンター(現パワーズフジミ藤見店)を出店し小売事業に進出
昭和52年10月	佐賀県杵島郡に佐賀工場を開設し、レトルト殺菌切り餅の製造を開始
昭和54年9月	新潟県新発田市に新発田工場を開設し、正月用お供え餅・レトルト殺菌切り餅の製造を開始
昭和55年4月	創業30周年を記念し、商号を佐藤食品工業株式会社に変更
昭和58年10月	新発田工場において無菌個包装切り餅の製造を開始
昭和63年4月	新潟工場において無菌包装米飯の製造を開始
平成2年7月	新潟県北蒲原郡に無菌包装米飯専用工場、東港工場を設置
平成10年2月	株式会社パワーズフジミ(現連結子会社)を設立し、同年5月に小売事業の営業を同社に譲渡
平成10年5月	有限会社フジミプランニングに遊技場事業の営業を譲渡
平成11年9月	北海道工場において無菌包装米飯の製造を開始
平成13年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年6月	新潟工場を閉鎖し、新発田工場へ低タンパク米飯生産設備を移設

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、佐藤食品工業株式会社(当社)、株式会社パワーズフジミ(連結子会社)、株式会社オリエントプラン(持分法適用関連会社)及びティアンドエス食品株式会社(持分法適用関連会社)により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

株式会社パワーズフジミは、食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

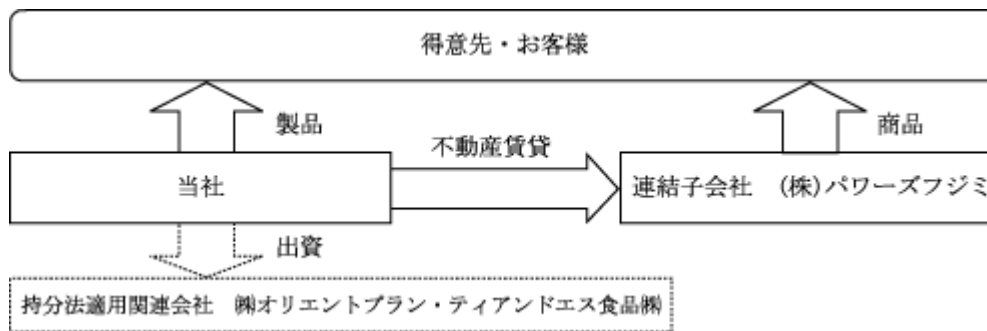
株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

ティアンドエス食品株式会社は、調味料、濃縮スープ、食用油脂等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ・ 提出会社 佐藤食品工業(株)……………食品製造事業
- ・ 連結子会社 (株)パワーズフジミ……………小売事業
- ・ 関連会社 (株)オリエントプラン……………その他の事業
ティアンドエス食品(株)……………食品製造事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)パワーズフジミ (注) 2	新潟市東区	10,000	小売事業	100.0	① 役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任しております。 ② 設備の賃貸借等 土地及び建物の賃貸借を行っております。 ③ 保証債務 金融機関借入金1,303,328千円に対する債務保証を行っております。
(持分法適用関連会社) (株)オリエントプラン	新潟県阿賀野市	120,000	その他の事業	42.2	① 役員の兼任 当社取締役2名が取締役及び監査役を兼任しております。
(持分法適用関連会社) ティアンドエス食品(株)	新潟市北区	90,000	食品製造事業	4.4 [45.5]	① 役員の兼任 当社取締役3名及び取締役及び監査役を兼任しております。 ② 保証債務 金融機関借入金11,250千円に対する債務保証を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)パワーズフジミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

3 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品製造事業	357 (556)
小売事業	234 (1, 121)
合計	591 (1, 677)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員等の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
357 (556)	36.8	13.0	5, 806, 899

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員等の年間平均雇用人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、緩やかな景気回復は見られましたが、原油価格高騰の長期化や金利上昇懸念及び賃金水準が伸び悩むなど、実感のともなわない依然として厳しい状況で推移いたしました。

加工食品業界及び小売業界におきましては、業種業態を超えた企業間競争が継続する中、恒常化する低価格販売及び消費者の食の安心・安全に対する厳しさは一層増しており、今まで以上に品質管理の強化や環境問題への対応等、企業の社会的責任がますます求められております

このような状況の中、当連結会計年度の業績は売上高436億86百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益3億8百万円（同34.0%減）となりました。また、旧新潟工場の建物一部撤去等による固定資産除却損1億48百万円を特別損失に計上したことから、当期純損失42百万円（前年同期4億15百万円）となりました。

なお、前連結会計年度において減損損失5億28百万円を特別損失に計上しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(食品製造事業)

食品製造事業につきましては、包装餅業界及び無菌化包装米飯業界トップクラスの品質管理体制の維持継続はもとより、更なる製品の安全性の向上を目的にISO22000の認証取得に取り組んでまいりました。また、厳しい販売競争に対応するため、当社製品の利便性・食味評価の訴求に努めるとともに、コスト削減に取り組んでまいりました。

包装餅部門につきましては、消費者の餅に対する利便性及び食感の更なる向上を目的に、包装餅業界で当社が先駆けて開発した「パリッとスリット」を全ての切り餅タイプに導入するとともに、店頭での需要喚起を目的とした低価格帯対抗商品として「純情もち」「徳用杵つきもち」の投入を行いました。また、全国的な暖冬による鍋物需要等の消費低迷により、最需要期となる年末年始の販売環境が厳しい状況で推移した結果、売上数量は前年同期比1.9%増となりましたが、売上高は同1.7%減の128億19百万円となりました。

包装米飯部門につきましては、平成18年8月に東港第二工場（新潟県北蒲原郡聖籠町に新設）が稼動したことから、消費者の買い置き需要及び各家庭での消費拡大需要により、発売以来堅調に推移している大容量の「5食パックごはん」の積極的な拡販を実施した結果、包装米飯の売上高は129億78百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の食品製造事業の売上高は264億72百万円（同2.3%増）となりましたが、東港第二工場新設等にもなう売上原価の増加により営業利益は4億76百万円（同18.2%減）となりました。

(小売事業)

小売事業につきましては、全国的な暖冬及びノロウイルス風評被害による鍋物商材全般の消費低迷、業種・業態を超えた競争がいつそう激しさを増し、客数・単価の伸び悩みが続く厳しい販売環境で推移いたしました。このような状況の中、生鮮3品及び惣菜の地産地消商材の開発を積極的に推進するとともに、加工食品の仕入効率化による仕入原価の低減及び在庫ロス削減による売上総利益増加等の収益改善に取り組んでまいりました。

しかし、ドミナントエリア(新潟県新潟市近郊)における競合各社の出店にともなう販売競争激化等により、厳しい状況で推移いたしました。

なお、平成18年4月末に新発田新富店(新潟県新発田市)を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は16店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は172億13百万円(前年同期比2.7%減)、営業損失は2億11百万円(前年同期2億2百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期 比増減率(%)
食品製造事業	26,472	60.6	2.3
包装餅	12,819	29.4	△1.7
包装米飯	12,978	29.7	5.9
その他	674	1.5	17.7
小売事業	17,213	39.4	△2.7
合計	43,686	100.0	0.3

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529	△562	△3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709	△2,828	△2,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,928	3,420	5,349
現金及び現金同等物の増減額 (△：減少)	△108	30	139
現金及び現金同等物の期首残高	761	653	△108
現金及び現金同等物の期末残高	653	683	30

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し30億92百万円多く支出し、5億62百万円の支出となりました。これは、主に食品製造事業における原料米の仕入調整によるたな卸資産の増加及び売上債権の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し21億18百万円多く支出し、28億28百万円の支出となりました。これは、主に東港第二工場(包装米飯製造工場)新設にともなう、有形固定資産の取得によるものとなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し53億49百万円収入が増加し、34億20百万円の収入となりました。これは、主に営業活動による運転資金及び投資活動による設備投資に必要な資金として、金融機関から短期借入金及び長期借入金を実行したことにより増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比較し30百万円増加し、6億83百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造事業	26,029,568	101.6
小売事業	—	—
合計	26,029,568	101.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造事業	662,233	118.2
小売事業	—	—
合計	662,233	118.2

- (注) 1 金額は、実際仕入金額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造事業	—	—
小売事業	13,298,308	96.4
合計	13,298,308	96.4

- (注) 1 金額は、実際仕入金額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

(食品製造事業)

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

(5) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造事業	26,472,749	102.3
小売事業	17,213,548	97.3
合計	43,686,298	100.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
	販売実績(千円)	割合(%)	販売実績(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	6,354,509	14.6	6,710,473	15.4
加藤産業㈱	6,118,499	14.0	6,690,307	15.3

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、食品製造事業につきましては、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様に喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

小売事業につきましては、収益力の改善を最重要課題としております。

更なるローコスト経営を目指して、生鮮品については地産地消商品の開発をする一方で加工食品については、仕入れの集約化を行い仕入原価の低減を図ってまいります。

また、商品在庫及び値引きロスの削減を実施し、売上総利益の改善に努めるとともに全社挙げて経費削減に取り組み収益改善を図るとともに、お客様のニーズや環境変化を的確に捉え、店舗活性化ためテナント誘致及び商圈状況・収益性を考慮しスクラップ&ビルドを積極的に実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、食品製造事業(当社)の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品でありその販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

なお、当連結会計年度末にいたる当社グループ及び当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

当社グループの業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失(△)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当連結会計年度の上期	18,699	42.8	19,115	44.1	△416
当連結会計年度の下期	24,987	57.2	24,207	55.9	779
合計	43,686	100.0	43,322	100.0	363

当社の業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失(△)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当事業年度の上期	9,984	37.7	10,331	39.7	△347
当事業年度の下期	16,488	62.3	15,664	60.3	823
合計	26,472	100.0	25,995	100.0	476

(2) 製品・商品の安全性について

当社グループは、製品及び商品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取り組んでおります。食品製造事業につきましては、各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。また、小売事業につきましては、食中毒の未然防止のため、商品の抜き取り検査等の社内基準検査及び生鮮担当者の衛生管理教育による管理体制を充実させるとともに、商品の生産履歴の明確化に努めております。

しかし、食品業界における牛肉のBSEや鳥インフルエンザ・ノロウイルス発生及び野菜の残留農薬等の食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米使用であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 当社代表取締役社長佐藤功による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり代表取締役社長佐藤功が個人保証を行っております。借入金の主な用途は工場等の設備資金であります。

なお、当社は当該債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接11.2	—	—	当社の銀行借入金に対する債務保証	155,562	—	—

(注) 1 取引金額については、債務保証残高を記載しております。

2 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。

(5) 関連当事者との取引関係について

当社と当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社との間に、下記のとおり取引関係があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟市東区	5,000	不動産賃貸業	—	兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	4,818	前受収益	665

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、食品製造事業における既存製品の新たな製造技術並びに新製品を指向した新規技術開発及び基礎技術開発を主としております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(食品製造事業)

当社の研究開発活動は、生産本部開発部開発課を中心に行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、包装餅及び包装米飯等の新製品開発や基礎研究、新規生産ラインの開発、既存製品の品質・生産効率の向上を目的とした製造技術の改良、新規技術開発、製品の安全性を確保するための基礎研究、新規技術開発を基本として活動いたしました。

活動の成果といたしましては、包装餅部門では、「スライス切りもち」「羽二重もち」「徳用杵つきもち」の新規開発、全切り餅の「パリッとスリット」タイプへの切り替え、全包装餅を対象としての無添加仕様への切り替えを実施し、包装餅の原料銘柄の訴求、機能性の訴求、安心・安全の訴求を進めました。また、既存生産ラインの整備、改修、改良、入替を前年度同様に実施し、品質・生産性の向上並びに生産コストの削減に努めました。

包装米飯部門では、「北海道産ななつぼし」「千葉県産ふさこがね」「青森県産つがるロマン」「岩手県産ひとめぼれ」「山形県産コシヒカリ」等の新規開発を実施し、包装米飯の原料銘柄訴求を進めました。また、東港第二工場(新潟県北蒲原郡聖籠町)の建設並びに最新技術によるISO22000を目指した生産ラインの設置を新規に実施いたしました。既存の生産ラインにつきましてもISO22000を目指した生産ラインに改修、改良を進めてきました。一方では、老朽化施設の整備、改修、改良、入替を前年度同様に実施し、品質・生産性の向上並びに生産コストの削減に努めました。

基礎研究といたしまして、米のDNAに係る研究、包装米飯の食味解析や香り成分分析など品質面に係る研究及び包装米飯の微生物挙動や殺菌包装技術など安全性に係る研究を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は1億56百万円であります。

(小売事業)

該当する事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

① 資産・負債及び資本の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は119億61百万円となり、前期に比較し22億34百万円増加いたしました。

これは、食品製造事業における受取手形及び売掛金の増加(前期比6億42百万円増)、原料米の仕入調整によるたな卸資産の増加(同14億33百万円増)が主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は137億48百万円となり、前期に比較し9億90百万円増加いたしました。

これは、食品製造事業における東港第二工場新設にともなう有形固定資産の増加(前期比10億97百万円増)が主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は125億43百万円となり、前期に比較し21億72百万円増加いたしました。

これは、食品製造事業における売掛金及びたな卸資産の増加にともなう運転資金を銀行借入で調達したことによる短期借入金の増加(前期比20億円増)、東港第二工場新設にともなう設備資金としての1年以内返済予定長期借入金の増加(同4億86百万円増)が主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は55億円となり、前期に比較し12億98百万円増加いたしました。

これは、食品製造事業における東港第二工場新設にともなう設備資金としての長期借入金の増加(前期比12億67百万円増)が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は76億66百万円となり、前期に比較し2億45百万円減少いたしました。

これは、当期純損失計上による利益剰余金の減少(前期比92百万円減)、自己株式の取得72百万円(同72百万円減)、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少(同81百万円減)が主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1) 当期の業績の概況に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりであります。

(売上高)

食品製造事業は、包装餅が前期に比較し微減となりましたが、包装米飯が伸長したことから前期に比較し6億2百万円の増加となりました。

小売事業は、平成18年4月に新発田新富店（新潟県新発田市）の閉店及び記録的な暖冬による販売不振や販売競争激化により、前期に比較し4億76百万円の減少となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比較し1億25百万円増加し436億86百万円となっております。

(営業利益)

食品製造事業は、販売費及び一般管理費は減少(前期比42百万円減)したものの、東港第二工場新設にともなう売上原価の増加(同7億51百万円増)により、営業利益は前期に比較し1億6百万円減少し4億76百万円となりました。

小売事業の売上総利益率は前期に比較し1.0ポイント増の22.7%と改善されたものの、売上高の減少により、営業損失2億11百万円(前年同期営業損失2億2百万円)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比較し1億15百万円減少し3億63百万円となっております。

(経常利益)

小売事業のテナント獲得により賃貸料は増加(前期比9百万円増)したものの、食品製造事業の借入金増加による支払利息の増加(同34百万円増)及び関連会社(株オリエントプラン等)の連結調整勘定相当額の減額等による、持分法による投資損失36百万円を営業外費用に計上したことから、経常利益は前連結会計年度に比較し1億59百万円減少し3億8百万円となっております。

(特別損益)

特別損失は、旧新潟工場の建物一部撤去等により固定資産除却損1億48百万円計上しましたが、前連結会計年度に減損損失5億28百万円を計上したことから、前連結会計年度に比較し4億7百万円減少し1億65百万円となっております。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益1億42百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純損失1億5百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億85百万円(前連結会計年度の税効果会計適用後法人税等負担額3億10百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純損失は42百万円(前連結会計年度の当期純損失4億15百万円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は23億95百万円となっております。

設備投資の主な内容は、食品製造事業における東港第二工場(新潟県北蒲原郡聖籠町)新設及び包装米飯生産設備1ライン(日産10万食)設置の19億5百万円(総投資額24億19百万円、うち前連結会計年度における投資額5億14百万円)ならびに旧新潟工場(新潟市東区)閉鎖にともなう低タンパク米飯製造設備の新発田工場への移設1億15百万円であります。

なお、東港第二工場につきましては、平成18年8月より操業を開始しており、これにともない、当社包装米飯の生産能力は約17%増の日産68万食となっております。

また、建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産のその他ならびに撤去費用で合計1億62百万円の除却を行っております。

除却の主な内容は、食品製造事業における旧新潟工場の建物の一部撤去等により、固定資産除却損1億48百万円(有形固定資産の除却損として1億10百万円、撤去費用として37百万円)を特別損失に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟市東区)	食品製造事業	管理業務 施設	63,035	25,095	68,760 (5,881)	48,003	204,894	50 [3]
北海道工場 (北海道岩見沢市)	食品製造事業	包装餅等 製造設備	863,078	1,178,882	195,361 (29,670)	14,275	2,251,599	51 [89]
佐賀工場 (佐賀県杵島郡)	食品製造事業	包装餅 製造設備	365,206	317,583	60,915 (33,834)	11,128	754,835	39 [184]
新発田工場 (新潟県新発田市)	食品製造事業	包装餅 製造設備	316,343	347,566	61,509 (27,270)	21,354	746,773	46 [203]
東港工場・東港配送センター (新潟県北蒲原郡)	食品製造事業	包装米飯 製造設備等	1,230,386	2,342,794	650,982 (53,344)	31,171	4,255,334	98 [77]
東京支店 (東京都大田区)	食品製造事業	販売業務 施設	1,847	—	— (—)	39	1,886	32 [—]
大阪支店 (大阪府吹田市)	食品製造事業	販売業務 施設	165	—	— (—)	148	314	11 [—]
名古屋支店 (名古屋市中区)	食品製造事業	販売業務 施設	20	—	— (—)	50	71	5 [—]
その他7営業所 (仙台市若林区他)	食品製造事業	販売業務 施設	—	—	— (—)	109	109	25 [—]
その他 (新潟市東区他)	食品製造事業	社宅等	160,594	—	1,368,252 (114,822) {13,486} {2,685}	1,260	1,530,107	—
	小売事業	店舗	356,880	—	1,441,453 (18,284) {18,284} {20,414}	—	1,798,333	—
合計			3,357,557	4,211,923	3,847,235 (283,107) {31,770} {23,099}	127,541	11,544,258	357 [556]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
 土地面積の〈 〉は賃貸中のものであり、内数で表示してあります。
 土地面積の{ }は貸借中のものであり、外数で表示してあります。
 従業員数の[]は臨時従業員等の年間平均雇用人数を外数で表示してあります。
- 2 金額(建設仮勘定の金額を除く)には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成19年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株) パワーズ フジミ	本部他1事務所 (新潟市東区)	小売事業	管理業務施設	10,657	—	—	2,122	12,779	36 [24]
	藤見店他12店 (新潟市東区他)	小売事業	店舗	816,687	86	56,699 (1,165) {79,022}	14,381	887,854	161 [885]
	新発田舟入店 (新潟県新発田市)	小売事業	店舗	47,921	—	— {6,996}	1,414	49,336	12 [76]
	荒川アコス店 (新潟県岩船郡)	小売事業	店舗	192	—	— {11,674}	—	192	11 [80]
	佐渡店 (新潟県佐渡市)	小売事業	店舗	21,965	—	— {15,833}	1,990	23,955	14 [56]
	その他 (新潟市東区他)	小売事業	貸店舗	56,438	—	(31,837) (4,205) <762> {10,282}	—	88,276	—
合計				953,862	86	88,536 (5,369) <762> {123,806}	19,909	1,062,394	234 [1,121]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
土地面積の〈 〉は賃貸中のものであり、内数で表示してあります。
土地面積の{ }は賃借中のものであり、外数で表示してあります。
従業員数の[]は臨時従業員等の年間平均雇用人数を外数で表示してあります。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 上記のほか、連結会社以外から賃借及びリース設備として、下記のものがあります。

平成19年4月30日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
(株)パワーズフジミ	本社他4店	小売事業	店舗	6,667	97,235
	本社他16店	小売事業	店舗用什器 備品等	—	124,579

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、販売計画及び利益計画などを総合的に勘案して策定しております。

設備計画案は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体としての調整を提出会社が行っております。

なお、平成19年4月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,075,500	5,075,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月11日(注)	1,000,000	5,075,500	340,000	543,775	506,000	506,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	680円
資本組入額	340円

(5) 【所有者別状況】

平成19年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	1	49	1	—	439	502	—
所有株式数(単元)	—	273	1	1,349	3	—	3,435	5,061	14,500
所有株式数の割合(%)	—	5.40	0.02	26.65	0.06	—	67.87	100.00	—

(注) 自己株式160,799株は、「個人その他」に160単元及び「単元未満株式の状況」に799株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住吉食品(有)	新潟市北区太夫浜3308-4	626	12.34
佐藤食品工業社員持株会	新潟市東区宝町13-5	614	12.11
佐藤功	新潟市東区	550	10.85
佐藤豊美	新潟市東区	280	5.52
㈱榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	224	4.41
サトウ食品取引先持株会	新潟市東区宝町13-5	165	3.25
一正蒲鉾(株)	新潟市東区津島屋7丁目77	158	3.11
藤井順一	新潟県西蒲原郡弥彦村	149	2.94
佐藤元	新潟市東区	146	2.89
佐藤俊子	新潟市東区	135	2.67
佐藤恵子	新潟市東区	135	2.67
計	—	3,187	62.80

(注) 佐藤食品工業(株)が160千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.16%)所有しておりますが、自己株式のため表中に記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000	—	権利関係に何ら限定の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,901,000	4,901	同上
単元未満株式	普通株式 14,500	—	同上
発行済株式総数	5,075,500	—	—
総株主の議決権	—	4,901	—

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	160,000	—	160,000	3.15
計	—	160,000	—	160,000	3.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しておりませんので、該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月18日)での決議状況 (取得期間 平成18年7月19日～18年7月25日)	60,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	60,000	72,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	3,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	4.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	4.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	160,799	—	160,799	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年7月10日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益配当につきましては、安定的な配当を維持継続することを基本とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、遺憾ながら当期純損失を計上することとなりましたが、別途積立金の一部を取崩し、損失を次期に繰り越さないこととさせていただき、安定配当の基本方針に沿って1株当たり10円の配当とさせていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年7月27日定時株主総会決議	49,147	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
最高(円)	920	1,030	1,100	1,550	1,440
最低(円)	751	791	930	1,025	1,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,348	1,382	1,400	1,356	1,400	1,400
最低(円)	1,321	1,326	1,324	1,316	1,339	1,336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	佐藤 功	昭和13年1月13日生	昭和28年4月 昭和31年4月 昭和36年4月 昭和41年7月 昭和59年4月 平成10年2月 平成15年10月 平成17年5月 平成18年6月	正起商店入社 当社入社 当社監査役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱パワーズフジミ取締役就任(現任) 新潟国際コンベンションホテル ㈱代表取締役就任(現任) ㈱オリエントプラン取締役副社長就任(現任) ㈱新潟県中小企業センター代表取締役就任(現任)	(注) 5	550
専務取締役		佐藤 豊美	昭和19年9月17日生	昭和38年4月 昭和44年10月 昭和47年6月 昭和48年6月 昭和62年7月 平成3年4月 平成11年6月	新潟日野自動車㈱入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 新潟市議会議員当選(現任) ㈱フジミプランニング取締役会長就任(現任)	(注) 5	280
常務取締役	生産本部長	高橋 英夫	昭和18年11月3日生	昭和38年4月 昭和42年3月 昭和55年3月 昭和62年7月 平成5年3月 平成11年5月 平成14年3月 平成16年9月 平成19年1月 平成19年1月 平成19年3月	空輪堂パイロット㈱入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役生産本部本部長就任 当社常務取締役生産本部本部長兼生産管理部部長就任 当社常務取締役生産本部本部長兼工務部部長就任 ティアンドエス食品㈱取締役就任 ティアンドエス食品㈱代表取締役就任(現任) 住吉食品(有)取締役社長就任(現任) 当社常務取締役生産本部長就任(現任)	(注) 5	33
常務取締役	経営企画室 室長	佐藤 元	昭和40年2月24日生	昭和62年4月 平成2年4月 平成4年7月 平成5年3月 平成7年6月 平成10年2月 平成11年6月 平成14年6月	亀田製菓㈱入社 当社入社 住吉食品(有)取締役就任(現任) 当社経営企画室室長 当社取締役経営企画室室長就任 ㈱パワーズフジミ代表取締役社長就任(現任) ㈱フジミプランニング取締役就任(現任) 当社常務取締役経営企画室室長就任(現任)	(注) 5	146

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	笠原 康司	昭和23年4月26日生	昭和46年4月 昭和53年4月 昭和58年3月 平成5年6月 平成14年3月 平成17年5月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年7月	(株)新潟ユーザック入社 当社入社 当社本社統轄部長 当社取締役管理本部本部長兼経理部部長就任 当社取締役管理本部本部長兼総務部部長就任 (株)オリエントプラン監査役就任(現任) ティアンドエス食品(株)監査役就任(現任) 当社取締役管理本部長就任 当社常務取締役管理本部長就任(現任)	(注) 5	17
取締役	営業本部 副本部長	中谷 徹	昭和31年8月17日生	昭和54年3月 平成7年3月 平成11年7月 平成16年3月	当社入社 当社関西統轄部長 当社取締役営業本部副本部長 日本担当就任 当社取締役営業本部副本部長就任(現任)	(注) 5	10
取締役	関連事業部 部長兼原材料 部部長	加藤 仁	昭和42年3月15日生	昭和60年4月 平成7年11月 平成10年7月 平成11年6月 平成11年7月 平成14年8月 平成16年9月	新潟県警察採用 当社入社 当社監査役就任 (株)フジミプランニング取締役社長就任(現任) 当社取締役関連事業部部長兼原材料部部長就任(現任) 住吉食品(株)取締役就任(現任) ティアンドエス食品(株)取締役就任(現任)	(注) 5	33
常勤監査役		小瀬 聡	昭和28年12月3日生	昭和48年6月 平成5年3月 平成14年3月 平成17年7月	当社入社 当社総務部部長 当社監査室室長 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注) 4	9
監査役		佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	昭和30年4月 平成6年7月 平成7年9月 平成13年7月	東京国税局入局 新潟税務署署長 税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	1
監査役		五十嵐 英雄	昭和13年7月29日生	昭和39年6月 平成5年2月 平成12年6月 平成17年7月	(株)三栄(現 新潟国分(株))入社 新潟国分(株)常務取締役就任(平成15年12月退任) 新潟ヨーク販売(株)専務取締役就任(平成15年12月退任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1
監査役		遠山 正	昭和11年10月15日生	昭和61年9月 平成16年9月 平成17年6月 平成19年7月	住吉食品(株)取締役社長就任(平成19年1月退任) ティアンドエス食品(株)代表取締役就任(平成19年1月退任) 当社常勤監査役就任(平成17年7月退任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計							1,084

- (注) 1 監査役佐野榮偉、監査役五十嵐英雄及び監査役遠山正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長佐藤功は、専務取締役佐藤豊美の義兄、常務取締役佐藤元の実父、取締役加藤仁の義父であります。
- 3 平成16年7月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成17年7月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 平成19年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、日本の食文化を大切に、「食」を通じて社会に貢献する企業を目指すことを基本理念とするとともに、株主や消費者の皆様から信頼される安全・安心な「食」の提供者として、また各ステークホルダーに対する企業価値向上を図ることを経営の基本方針としております。

そのためには、経営の効率化、経営体制の強化、経営責任の明確化を推進し、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善に努めてまいります。

また、当社は現状規模において競争力のある健全な企業経営を行っていくためには、現在の監査役設置会社であり、かつ会計監査人設置会社の機関設計が当社にとって最も効率的であると考えており、それを前提に迅速かつ正確な情報開示に努め、経営に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

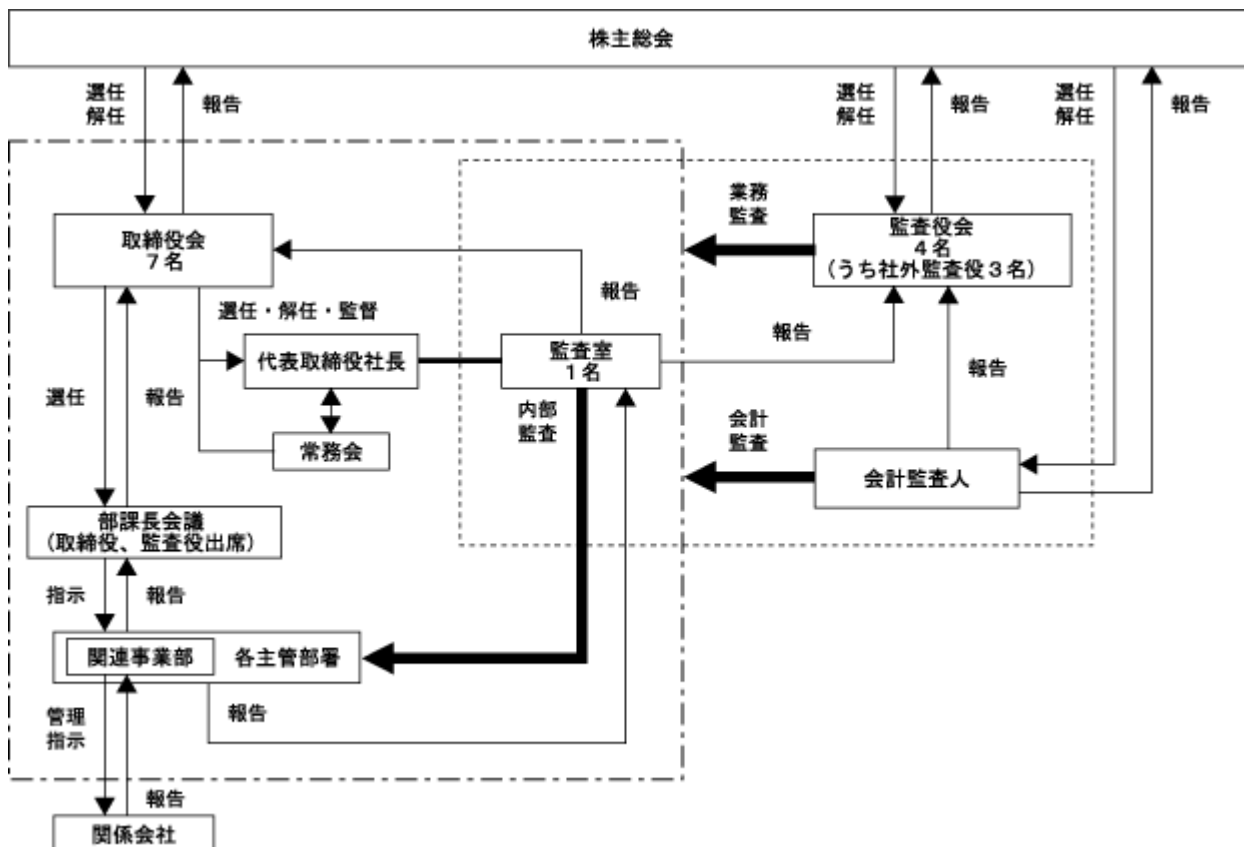
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役4名となっております。また、監査役のうち3名が社外監査役であり、社外取締役は選任していません。

社外監査役佐野榮偉及び五十嵐英雄は、夫々当社株式1,000株を保有しており、それ以外の社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

②会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役及び使用人のコンプライアンスの維持は、「コンプライアンス規程」に基づき各取締役が責任役員として自己の担当部署について責任を持って法令・定款の遵守の徹底を図り、万一コンプライアンスに関する重要な自体が発生した場合には、直ちにその内容・対処案を責任役員から取締役会、監査役に報告するものとしております。監査役は当社のコンプライアンス体制に問題があると認められるときは、意見を述べるとともに、必要に応じて運用状況の検証を行い改善策の策定を求めることとしております。
- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程に従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)を行うとともに、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行うこととしております。
- ・取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は取締役会を毎月1回定時開催するほか、必要に応じて随時開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督について業務報告を通じ定期的に行い、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に役付取締役を中心とした常務会を開催し、意思決定を機動的に行うこととしております。また、取締役会の決定に基づく取締役の職務執行を効率的に実現するため、経営トップと各部署の責任者により構成される部課長会議を毎週開催し、事業計画等が当初の予定通りに進捗しているか審議・連絡及び調整を行うこととしております。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社に関する業務の適正を確保するための部署として、関連事業部を設置し、社内規程に従い関係会社の経営管理を行うとともに、その経営内容や重要案件について定期的に報告・協議を行うこととしております。監査室は原則として毎年1回以上定期または臨時に実地監査を行い、関係会社の損失等の危険(おそれのある場合を含む)を発見した場合には直ちにその内容及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告するものとしております。
- ・監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
監査役職務を補助すべき者として、当社の使用人から監査役補助者を任命しております。当該使用人は監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役が行い、その補助者の任命・解任・人事異動・賃金等の改定については監査役会の同意を必要とすることとし、取締役からの独立性を確保するものとしております。
- ・監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は、監査役の指示に従い、報告すべき事項は要求された期限を厳守し、報告事項、情報、資料等、速やかに報告・提示するなど、監査役の要請する事項には全面的に協力する体制を徹底しております。また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び法令違反その他のコンプライアンス上の問題を発見したときは、「社内通報規程」に基づき、直ちに監査役に報告するものとしております。常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、部課長会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他職務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。なお、監査役は組織的かつ効率的な監査体制が実現できるよう代表取締役社長及び当社の会計監査人と定期的に意見交換を行うなど、連携をはかっているものとしております。

④内部監査及び監査役監査の状況

- 内部監査は、代表取締役社長に直属する部署としての監査室(専任1名)により、全ての部署を毎年1回以上定期または臨時に会計・財務及びその他の業務活動の妥当性、有効性の監査を実施しております。
監査役会は現在4名(常勤監査役1名、社外監査役3名)で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査方針及び業務分担に基づき、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、監査室(内部監査)と同一の部屋で業務を行い、内部監査の年間監査計画、年度重点監査項目、監査実施状況及び監査結果等の情報交換が日々行える環境となっており、取締役会・部課長会議及び内部監査報告会全てに出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。

⑤会計監査の状況

- 公認会計士監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏の立場からの厳格な監査を受けており、当社は正確な経営情報・財務情報の提供に配慮するとともに、内部統制組織をさらに改善するための指導も受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与す

ることのないよう措置をとっております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の坂井啓二氏及び神代勲氏の2名であり、補助者は公認会計士2名、会計士補6名及びその他2名の10名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」により、リスクの予防・リスクの発生に備えた事前準備や処理体制の確立を行うこととしております。代表取締役社長に直属する部署として監査室を設置し、定期的に「内部監査規程」による監査を実施するとともに、監査実施項目・監査方法やリスク管理規程等の見直しも定期的実施・検証し、必要があれば改正を行うものとしております。監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険があると推測される場合、またはそのような業務執行行為が発見された場合には、その内容及びそれがもたらすまたはもたらした損失の程度等について、リスク管理規程に基づき直ちに責任役員から取締役会、監査役に報告し、そのリスクの程度に応じた対応策を策定するとともに直ちにリスク発生に対処する体制を構築することとしております。

また、監査室の活動を円滑にするため、定期的に各規程等の整備を各部署に求め、監査室の監査方針・「リスク管理規程」等各規程及び職務権限と責任の所在等について全使用人に周知徹底しております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等及び監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

① 取締役及び監査役の年間報酬総額の内容

取締役の年間報酬総額 7名 165,000千円(期末日現在社外取締役はおりません)

監査役の年間報酬総額 3名 17,400千円(内社外監査役の年間報酬総額6,000千円)

② 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)及び前事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)及び当事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,318,731		2,329,679	
2 受取手形及び売掛金	※4	3,599,901		4,242,703	
3 たな卸資産		3,506,049		4,939,953	
4 繰延税金資産		115,151		117,745	
5 その他		190,552		335,709	
貸倒引当金		△3,140		△3,810	
流動資産合計		9,727,245	43.3	11,961,980	46.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	10,284,598		10,715,378	
減価償却累計額		6,449,030	3,835,568	6,427,500	4,287,877
(2) 機械装置及び運搬具	※2	14,618,368		15,794,322	
減価償却累計額		11,504,969	3,113,399	11,582,312	4,212,010
(3) 土地	※2		3,855,889		3,879,889
(4) 建設仮勘定			519,008		32,982
(5) その他	※2	811,037		827,636	
減価償却累計額		705,510	105,526	713,168	114,468
有形固定資産合計		11,429,391	50.8	12,527,227	48.7
2 無形固定資産		15,119	0.1	15,829	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	835,437		682,933	
(2) 繰延税金資産		39,562		95,898	
(3) 会員権		34,635		34,635	
(4) その他		428,340		416,077	
貸倒引当金		△23,830		△23,810	
投資その他の資産合計		1,314,145	5.8	1,205,735	4.7
固定資産合計		12,758,656	56.7	13,748,792	53.5
資産合計		22,485,902	100.0	25,710,773	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2、4	2,296,380		2,198,213	
2 短期借入金	※2	4,900,000		6,900,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	656,492		1,143,029	
4 未払金		1,072,483		1,262,209	
5 未払費用		406,179		443,020	
6 未払法人税等		85,440		70,500	
7 未払消費税等		188,478		34,449	
8 賞与引当金		281,874		286,316	
9 役員賞与引当金		—		8,200	
10 設備支払手形	※4	417,283		122,169	
11 その他		66,826		75,845	
流動負債合計		10,371,438	46.1	12,543,952	48.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,542,076		4,809,647	
2 退職給付引当金		436,775		488,742	
3 役員退職慰労引当金		85,049		90,299	
4 リース資産減損勘定		89,991		48,357	
5 その他		48,381		63,329	
固定負債合計		4,202,274	18.7	5,500,377	21.4
負債合計		14,573,713	64.8	18,044,329	70.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	543,775	2.4	—	—
II 資本剰余金		506,000	2.2	—	—
III 利益剰余金		6,740,294	30.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		219,942	1.0	—	—
V 自己株式	※6	△97,822	△0.4	—	—
資本合計		7,912,189	35.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,485,902	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				543,775	2.1
2 資本剰余金				506,000	2.0
3 利益剰余金				6,647,658	25.9
4 自己株式				△169,822	△0.7
株主資本合計				7,527,610	29.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				138,832	0.5
評価・換算差額等合計				138,832	0.5
純資産合計				7,666,443	29.8
負債純資産合計				25,710,773	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			43,561,131	100.0	43,686,298	100.0
II 売上原価			30,390,423	69.8	30,597,940	70.0
売上総利益			13,170,708	30.2	13,088,358	30.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		12,691,895	29.1	12,724,989	29.1
営業利益			478,813	1.1	363,369	0.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		531			2,398	
2 受取配当金		5,946			6,865	
3 賃貸料		138,089			147,222	
4 購買奨励金		29,496			—	
5 その他		93,663	267,726	0.6	124,828	281,314
V 営業外費用						
1 支払利息		173,703			208,499	
2 賃貸資産関係費		60,373			56,926	
3 持分法による投資損失		—			36,583	
4 その他		44,266	278,343	0.6	33,885	335,894
経常利益			468,197	1.1		308,789
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	35	35	0.0	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	143			—	
2 固定資産除却損	※5	33,971			162,442	
3 投資有価証券評価損		11,743			3,512	
4 減損損失	※6	528,026	573,885	1.3	—	165,954
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△105,653	△0.2		142,834
法人税、住民税 及び事業税		299,434			189,673	
法人税等調整額		10,769	310,203	0.8	△3,949	185,723
当期純損失			415,856	△1.0		42,889
						△0.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			506,000
II 資本剰余金期末残高			506,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,266,094
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		99,494	
2 役員賞与		10,450	
3 当期純損失		415,856	525,800
III 利益剰余金期末残高			6,740,294

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	6,740,294	△97,822	7,692,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△49,747		△49,747
当期純損失			△42,889		△42,889
自己株式の取得				△72,000	△72,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△92,636	△72,000	△164,636
平成19年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	6,647,658	△169,822	7,527,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	219,942	219,942	7,912,189
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)		—	△49,747
当期純損失		—	△42,889
自己株式の取得		—	△72,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△81,110	△81,110	△81,110
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△81,110	△81,110	△245,746
平成19年4月30日残高(千円)	138,832	138,832	7,666,443

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益(△：税金等調整前当期純損失)		△105,653	142,834
2 減価償却費		979,115	1,152,714
3 減損損失		528,026	—
4 貸倒引当金の増減額(△：減少)		500	650
5 賞与引当金の増減額(△：減少)		6,872	4,442
6 役員賞与引当金の増減額(△：減少)		—	8,200
7 退職給付引当金の増減額(△：減少)		25,093	51,966
8 役員退職慰労引当金の増減額(△：減少)		1,250	5,250
9 受取利息及び受取配当金		△6,477	△9,263
10 支払利息		173,703	208,499
11 持分法による投資損失		—	36,583
12 固定資産売却益		△35	—
13 固定資産売却損		143	—
14 固定資産除却損		33,971	162,442
15 投資有価証券評価損		11,743	3,512
16 売上債権の増減額(△：増加)		314,861	△642,802
17 たな卸資産の増減額(△：増加)		931,915	△1,433,904
18 仕入債務の増減額(△：減少)		△133,479	△98,167
19 未収消費税等の増減額(△：増加)		64,125	△148,823
20 未払消費税等の増減額(△：減少)		124,724	△154,029
21 役員賞与の支払額		△10,450	—
22 その他		3,201	343,883
小計		2,943,152	△366,010
23 法人税等の支払額		△413,542	△196,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,529,609	△562,418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額(△：増加)		△394	19,531
2 有形固定資産の取得による支出		△775,391	△2,847,296
3 有形固定資産の売却による収入		31,710	—
4 無形固定資産の取得による支出		△685	△1,030
5 無形固定資産の売却による収入		100	—
6 投資有価証券の取得による支出		△8,626	△17,100
7 保証金・敷金の純増減額(△：増加)		△13,129	9,598
8 営業譲渡による収入		50,000	—
9 利息及び配当金の受取額		6,473	7,902
10 その他		572	370
投資活動によるキャッシュ・フロー		△709,371	△2,828,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△：減少)		△1,250,000	2,000,000
2 長期借入れによる収入		350,000	2,650,000
3 長期借入金の返済による支出		△757,869	△895,892
4 利息の支払額		△171,460	△211,386
5 自己株式の取得による支出		—	△72,000
6 配当金の支払額		△99,621	△49,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,928,950	3,420,920
IV 現金及び現金同等物の増減額(△：減少)		△108,712	30,479
V 現金及び現金同等物の期首残高		761,745	653,032
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	653,032	683,512

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 子会社1社、(株)パワーズフジミを連結 しております。	同左
2 持分法の適用に関する事 項	全ての関連会社について持分法を適用 しております。 持分法適用の関連会社は、(株)オリエン トプランとティアンドエス食品(株)の2 社であります。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 イ 製品・仕掛品 総平均法による原価法 ロ 原材料 月次総平均法による原価法 ハ 商品 売価還元法による原価法 ニ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 9～12年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 イ 製品・仕掛品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 商品 同左 ニ 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、8,200千円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純損失が528,026千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>——</p>
<p>——</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,666,443千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>——</p>	<p>減価償却方法の変更</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました購買奨励金については、当連結会計年度においては営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「購買奨励金」は10,600千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「副産物収入」(当連結会計年度24,579千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「購買奨励金」(当連結会計年度12,545千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました持分法による投資損失については、当連結会計年度においては営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は13,525千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」は13,525千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
※1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 30,000千円	※1
※2 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 2,391,968千円 機械装置及び運搬具 3,101,180千円 土地 1,111,131千円 有形固定資産のその他 74,352千円 計 6,678,633千円 その他 建物及び構築物 948,451千円 土地 1,706,497千円 計 2,654,949千円 上記に対応する債務 支払手形 151,266千円 短期借入金 3,457,000千円 1年以内返済予定 561,476千円 長期借入金 3,487,151千円 計 7,656,893千円	※2 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 2,774,732千円 機械装置及び運搬具 4,169,331千円 土地 968,769千円 有形固定資産のその他 70,735千円 計 7,983,568千円 その他 建物及び構築物 1,019,065千円 機械装置及び運搬具 23,811千円 土地 1,827,433千円 有形固定資産のその他 14,793千円 計 2,885,105千円 上記に対応する債務 支払手形 151,321千円 短期借入金 4,536,000千円 1年以内返済予定 926,904千円 長期借入金 4,456,547千円 計 10,070,772千円
3 偶発債務 ① ティアンドエス食品㈱の金融機関借入金に対する債務保証額 10,984千円 ② 仕入取引の担保として差入れた振出手形 101,000千円	3 偶発債務 ① ティアンドエス食品㈱の金融機関借入金に対する債務保証額 2,901千円 ② 仕入取引の担保として差入れた振出手形 101,000千円
※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 36,628千円 支払手形 375,278千円 設備支払手形 90,492千円	※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 271,884千円 設備支払手形 53,211千円
※5 発行済株式の種類及び総数 発行済株式数 普通株式 5,075,500株	※5
※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 100,799株	※6

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,772,660千円 給与・手当 2,425,009千円 賞与引当金繰入額 112,146千円 退職給付費用 71,290千円		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,703,927千円 給与・手当 2,392,733千円 賞与引当金繰入額 113,314千円 退職給付費用 98,827千円																														
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 117,932千円 当期製造費用 — 計 117,932千円		※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 156,895千円 当期製造費用 — 計 156,895千円																														
※3 固定資産売却益は、全額機械装置及び運搬具であります。		※3 —																														
※4 固定資産売却損は、全額機械装置及び運搬具であります。		※4 —																														
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,966千円 機械装置及び運搬具 25,016千円 有形固定資産のその他 938千円 撤去費用 4,049千円 計 33,971千円		※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 62,378千円 機械装置及び運搬具 56,787千円 有形固定資産のその他 2,103千円 撤去費用 41,172千円 計 162,442千円																														
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="92 994 699 1357"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="2">新潟県新潟市(4店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>257,598千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>656千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県新発田市(1店舗)</td> <td>有形固定資産のその他</td> <td>5,633千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新潟県岩船郡荒川町(1店舗)</td> <td>土地</td> <td>63,075千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>820千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> <td>140,062千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>10,963千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>土地</td> <td>49,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎とし、食品製造事業は包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングし、小売事業は各店舗毎にグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動により損益が継続してマイナスとなっている店舗、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(528,026千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例及び路線価等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>		用途	場所	種類	減損損失	店舗	新潟県新潟市(4店舗)	建物及び構築物	257,598千円	機械装置及び運搬具	656千円	新潟県新発田市(1店舗)	有形固定資産のその他	5,633千円	新潟県岩船郡荒川町(1店舗)	土地	63,075千円	無形固定資産	820千円	リース資産		140,062千円	賃貸資産	新潟県新潟市	建物及び構築物	10,963千円	遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円	※6 —	
用途	場所	種類	減損損失																													
店舗	新潟県新潟市(4店舗)	建物及び構築物	257,598千円																													
		機械装置及び運搬具	656千円																													
	新潟県新発田市(1店舗)	有形固定資産のその他	5,633千円																													
	新潟県岩船郡荒川町(1店舗)	土地	63,075千円																													
		無形固定資産	820千円																													
リース資産		140,062千円																														
賃貸資産	新潟県新潟市	建物及び構築物	10,963千円																													
遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,799	60,000	—	160,799

(変動事由の概要)

普通株式の増加60,000株は、全てT o S T N e T - 2による買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	49,747	10.00	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,147	10.00	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,318,731千円	現金及び預金勘定 2,329,679千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,665,698千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,646,167千円
現金及び現金同等物 653,032千円	現金及び現金同等物 683,512千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)					当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	323,159	153,102	14,761	155,295	機械装置及び運搬具	320,381	189,254	10,803	120,322
有形固定資産のその他	620,681	381,363	125,280	114,037	有形固定資産のその他	455,892	274,786	100,461	80,644
無形固定資産	157,310	61,697	20	95,592	無形固定資産	158,084	93,252	—	64,831
合計	1,101,150	596,162	140,062	364,924	合計	934,358	557,294	111,265	265,798
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	319,779	688,811	369,031
	②債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	319,779	688,811	369,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	—	—	—
	②債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		319,779	688,811	369,031

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	116,625

当連結会計年度(平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	336,879	569,821	232,941
	②債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	336,879	569,821	232,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	—	—	—
	②債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	336,879	569,821	232,941

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	113,112

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

及び当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 $\Delta 1,547,140$ 千円	(1) 退職給付債務 $\Delta 1,654,507$ 千円
(2) 年金資産 1,033,559千円	(2) 年金資産 1,101,997千円
(3) 未積立退職給付債務 $\Delta 513,580$ 千円	(3) 未積立退職給付債務 $\Delta 552,509$ 千円
(4) 未認識数理計算上の差異 76,805千円	(4) 未認識数理計算上の差異 63,766千円
(5) 退職給付引当金 $\Delta 436,775$ 千円	(5) 退職給付引当金 $\Delta 488,742$ 千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用 76,728千円	(1) 勤務費用 78,566千円
(2) 利息費用 24,452千円	(2) 利息費用 25,492千円
(3) 期待運用収益 $\Delta 15,499$ 千円	(3) 期待運用収益 $\Delta 16,051$ 千円
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額 12,211千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額 12,864千円
(5) 簡便法による連結子会社の 退職給付費用 37,604千円	(5) 簡便法による連結子会社の 退職給付費用 64,278千円
(6) 退職給付費用 135,497千円	(6) 退職給付費用 165,152千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 2.0%	(1) 割引率 2.0%
(2) 期待運用収益率 2.0%	(2) 期待運用収益率 2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 —	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 —
(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 によっております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 によっております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当する事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 114,495千円		賞与引当金 116,283千円
	未払事業税 5,561千円		未払事業税 13,341千円
	未払事業所税 6,014千円		未払事業所税 461千円
	未払社会保険料 13,219千円		未払社会保険料 14,095千円
	投資有価証券評価損 24,811千円		投資有価証券評価損 26,230千円
	役員退職慰労引当金 34,360千円		役員退職慰労引当金 36,481千円
	退職給付引当金 176,996千円		退職給付引当金 198,264千円
	会員権評価損 19,319千円		会員権評価損 19,319千円
	貸倒引当金 10,839千円		貸倒引当金 11,114千円
	関係会社繰越欠損金 209,543千円		関係会社繰越欠損金 275,887千円
	減損損失 189,081千円		減損損失 163,405千円
	その他 2,283千円		繰延税金資産小計 874,883千円
	繰延税金資産小計 806,526千円		評価性引当額 △566,983千円
	評価性引当額 △497,328千円		繰延税金資産合計 307,900千円
	繰延税金資産合計 309,198千円		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		特別償却準備金 149千円
	特別償却準備金 5,395千円		その他有価証券評価差額金 94,108千円
	その他有価証券評価差額金 149,088千円		繰延税金負債合計 94,257千円
	繰延税金負債合計 154,484千円		繰延税金資産の純額 213,643千円
	繰延税金資産の純額 154,713千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 △29.8%		交際費等永久に損金に算入されない項目 18.4%
	留保金課税額 △4.1%		住民税均等割額 13.2%
	住民税均等割額 △17.7%		関係会社繰越欠損金 46.4%
	更正税額等 △9.4%		評価性引当額 18.8%
	関係会社繰越欠損金 △76.6%		減価償却費 △17.9%
	繰延税金資産取崩額 △19.3%		持分法投資損失 10.3%
	減損損失 △178.0%		その他 0.4%
	持分法投資損失 △5.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 130.0%
	その他 6.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △293.6%		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,870,600	17,690,530	43,561,131	—	43,561,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,870,600	17,690,530	43,561,131	—	43,561,131
営業費用	25,287,580	17,893,415	43,180,996	(98,677)	43,082,318
営業利益又は 営業損失(△)	583,020	△202,884	380,135	98,677	478,813
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	18,297,557	4,436,486	22,734,043	(248,141)	22,485,902
減価償却費	859,849	119,265	979,115	—	979,115
減損損失	49,216	478,810	528,026	—	528,026
資本的支出	827,260	310,363	1,137,623	—	1,137,623

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業……包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業……食料品・日用雑貨品等

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。なお、この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比較し、資産の金額が食品製造事業49,216千円、小売事業338,747千円少なく計上されています。

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,472,749	17,213,548	43,686,298	—	43,686,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,472,749	17,213,548	43,686,298	—	43,686,298
営業費用	25,995,972	17,425,236	43,421,209	(98,280)	43,322,929
営業利益又は 営業損失(△)	476,776	△211,687	265,089	98,280	363,369
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	21,567,481	4,361,336	25,928,817	(218,044)	25,710,773
減価償却費	1,025,041	127,672	1,152,714	—	1,152,714
資本的支出	2,286,269	110,244	2,396,513	—	2,396,513

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業……包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業……食料品・日用雑貨品等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

及び当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

及び当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4	—	—	当社の銀行借入金に対する債務保証	244,450	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	不動産賃貸業	—	兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	2,240	前受収益	332

- (注) 1 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等抜き金額を記載しております。
 2 期末残高には、消費税等が含まれた金額を記載しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
 (2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。
 4 (有)フジミプランニングは、当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	住吉食品(有)	新潟市東区	3,000	食品製造	(被所有)直接12.7	兼任3人	—	自己株式の取得(注)	72,000	—	—

(注) 東京証券取引所 ToS T NeT-2 (終値取引)により自己株式を取得しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接11.2	—	—	当社の銀行借入金に対する債務保証	155,562	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟市東区	5,000	不動産賃貸業	—	兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	4,818	前受収益	665

- (注) 1 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等抜き金額を記載しております。
 2 期末残高には、消費税等が含まれた金額を記載しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
 (2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。
 4 (有)フジミプランニングは、当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	1,590円49銭	1,559円90銭
1株当たり当期純損失金額	83円59銭	8円70銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)	当連結会計年度末 (平成19年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	7,666,443
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,666,443
普通株式の発行済株式数(千株)	—	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	—	160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	4,914

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当期純損失(千円)	415,856	42,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	415,856	42,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,974	4,927

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,900,000	6,900,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	656,492	1,143,029	1.4	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	3,542,076	4,809,647	1.5	平成20年～平成28年
合計	9,098,568	12,852,676	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,096,171	931,240	784,124	635,888

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,694,039		1,720,750
2 受取手形	※6		245,644		12,324
3 売掛金			3,347,372		4,222,635
4 製品			1,345,844		1,299,737
5 原材料			1,434,946		2,921,975
6 仕掛品			355,441		346,761
7 貯蔵品			66,550		79,924
8 前払費用			21,681		26,084
9 繰延税金資産			115,151		117,745
10 その他			11,923		157,116
貸倒引当金			△3,000		△3,700
流動資産合計			8,635,597	42.8	10,901,355
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	8,000,899		8,335,640	
減価償却累計額		5,278,989	2,721,909	5,198,018	3,137,622
(2) 構築物	※1	888,553		918,249	
減価償却累計額		715,271	173,281	698,313	219,935
(3) 機械装置	※1	14,453,576		15,634,499	
減価償却累計額		11,352,395	3,101,180	11,441,356	4,193,142
(4) 車輛運搬具		161,181		156,211	
減価償却累計額		149,049	12,132	137,431	18,780
(5) 工具器具備品	※1	736,614		749,980	
減価償却累計額		656,321	80,292	655,421	94,558
(6) 土地	※1		3,847,235		3,847,235
(7) 建設仮勘定			519,008		32,982
有形固定資産合計			10,455,041	51.9	11,544,258

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		243		243	
(2) ソフトウェア		173		114	
(3) 電話加入権		9,274		9,274	
無形固定資産合計		9,690	0.0	9,631	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		805,436		682,933	
(2) 関係会社株式		64,000		10,001	
(3) 出資金		6,600		6,600	
(4) 長期前払費用		4,874		4,276	
(5) 繰延税金資産		39,562		95,898	
(6) 会員権		34,635		34,635	
(7) その他		145,417		148,445	
貸倒引当金		△23,830		△23,810	
関係会社投資損失引 当金		△14,000		△10,000	
投資その他の資産合計		1,062,696	5.3	948,980	4.1
固定資産合計		11,527,428	57.2	12,502,870	53.4
資産合計		20,163,026	100.0	23,404,226	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1,6	1,112,083		893,192	
2 買掛金		291,765		305,156	
3 短期借入金	※1	4,000,000		5,900,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※1	511,640		986,106	
5 未払金		1,000,378		1,180,902	
6 未払費用		239,790		284,212	
7 未払法人税等		85,000		70,000	
8 未払消費税等		184,678		—	
9 預り金		35,626		48,218	
10 前受収益		14,449		14,051	
11 賞与引当金		234,283		239,261	
12 役員賞与引当金		—		8,200	
13 設備支払手形	※6	417,283		122,169	
流動負債合計		8,126,980	40.3	10,051,472	42.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,732,124		4,156,618	
2 退職給付引当金		395,263		426,200	
3 役員退職慰労引当金		85,049		90,299	
4 債務保証損失引当金		676,685		806,715	
5 預り保証金		132,922		127,049	
固定負債合計		4,022,044	20.0	5,606,883	24.0
負債合計		12,149,025	60.3	15,658,355	66.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	543,775	2.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		506,000		—	
資本剰余金合計		506,000	2.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		135,943		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		18,803		—	
(2) 別途積立金		6,970,000		—	
3 当期末処理損失		282,640		—	
利益剰余金合計		6,842,106	33.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		219,942	1.1	—	—
V 自己株式	※4	△97,822	△0.5	—	—
資本合計		8,014,001	39.7	—	—
負債資本合計		20,163,026	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				543,775	2.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				506,000	
資本剰余金合計				506,000	2.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				135,943	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金				219	
別途積立金				6,620,000	
繰越利益剰余金				△29,078	
利益剰余金合計				6,727,085	28.7
4 自己株式				△169,822	△0.7
株主資本合計				7,607,037	32.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				138,832	
評価・換算差額等合計				138,832	0.6
純資産合計				7,745,870	33.1
負債純資産合計				23,404,226	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			25,870,600	100.0	26,472,749	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,373,801			1,345,844		
2 当期製品製造原価		16,000,476			16,614,018		
3 当期製品仕入高		560,110			662,233		
合計		17,934,389			18,622,096		
4 他勘定振替高	※1	51,155			33,922		
5 製品期末たな卸高		1,345,844	16,537,389	63.9	1,299,737	17,288,437	65.3
売上総利益			9,333,211	36.1	9,184,312	34.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		4,760,468			4,693,990		
2 広告宣伝費		932,175			879,206		
3 発送配達費		902,126			912,439		
4 販売手数料		352,785			356,864		
5 保管料		133,795			137,151		
6 接待交際費		70,323			65,386		
7 旅費交通費		82,934			59,355		
8 貸倒引当金繰入額		—			700		
9 給与・手当		439,698			440,187		
10 賞与		99,781			128,993		
11 役員報酬		181,540			182,400		
12 賞与引当金繰入額		64,555			66,259		
13 役員賞与引当金繰入額		—			8,200		
14 役員退職慰労引当金繰入額		5,250			5,250		
15 退職給付費用		33,686			34,548		
16 福利厚生費		97,221			117,679		
17 地代・家賃		99,306			96,837		
18 租税公課		50,303			41,941		
19 減価償却費		17,752			11,871		
20 研究開発費	※2	117,932			156,895		
21 雑費		308,550	8,750,190	33.8	311,379	8,707,535	32.9
営業利益			583,020	2.3	476,776	1.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		503			2,199		
2 受取配当金		5,946			6,865		
3 貸貸料		131,908			134,701		
4 購買奨励金		29,496			—		
5 その他		83,799	251,653	0.9	111,852	255,618	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		147,914			178,943		
2 貸貸資産関係費		62,991			59,312		
3 その他		26,588	237,493	0.9	32,140	270,396	1.0
経常利益			597,180	2.3	461,998	1.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	35	35	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	143			—		
2 固定資産除却損	※5	31,807			158,544		
3 減損損失	※6	60,179			—		
4 投資有価証券評価損		11,743			3,512		
5 関係会社投資損失 引当金繰入額		4,000			—		
6 関係会社株式評価損		—			49,999		
7 債務保証損失引当金 繰入額		505,863	613,737	2.4	130,030	342,086	1.2
税引前当期純利益又は当 期純損失(△)			△16,522	△0.1		119,912	0.5
法人税、住民税 及び事業税		298,993			189,135		
法人税等調整額		10,769	309,763	1.2	△3,949	185,186	0.7
当期純損失			326,285	△1.3		65,274	△0.2
前期繰越利益			43,644				
当期未処理損失			282,640				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	10,553,418	65.6	10,597,108	63.8
II 労務費		2,781,178	17.3	2,923,287	17.6
III 経費		2,746,761	17.1	3,084,942	18.6
当期総製造費用		16,081,358	100.0	16,605,338	100.0
期首仕掛品たな卸高		274,560		355,441	
合計		16,355,918		16,960,780	
期末仕掛品たな卸高		355,441		346,761	
当期製品製造原価		16,000,476		16,614,018	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 825,319千円 消耗品費 513,078千円 電力費 393,899千円 修繕費 220,616千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 995,811千円 消耗品費 575,646千円 電力費 473,559千円 修繕費 235,378千円
2 原価計算方法 原価計算の方法は、原価標準に基づく組別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品他に配賦調整を行っております。	2 原価計算方法 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年7月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			282,640
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		10,843	
別途積立金取崩額		350,000	360,843
合計			78,202
III 利益処分量			
1 配当金		49,747	49,747
IV 次期繰越利益			28,455

(注) 括弧内の日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	506,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
特別償却準備金取崩額 (注)			
特別償却準備金取崩額			
別途積立金取崩額 (注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	506,000

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年4月30日残高(千円)	135,943	18,803	6,970,000	△282,640	6,842,106
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)				△49,747	△49,747
特別償却準備金取崩額 (注)		△10,843		10,843	—
特別償却準備金取崩額		△7,739		7,739	—
別途積立金取崩額 (注)			△350,000	350,000	—
当期純損失				△65,274	△65,274
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△18,583	△350,000	253,562	△115,021
平成19年4月30日残高(千円)	135,943	219	6,620,000	△29,078	6,727,085

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	△97,822	7,794,058	219,942	219,942	8,014,001
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△49,747			△49,747
特別償却準備金取崩額 (注)		—			—
特別償却準備金取崩額		—			—
別途積立金取崩額 (注)		—			—
当期純損失		△65,274			△65,274
自己株式の取得	△72,000	△72,000			△72,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△81,110	△81,110	△81,110
事業年度中の変動額合計(千円)	△72,000	△187,021	△81,110	△81,110	△268,131
平成19年4月30日残高(千円)	△169,822	7,607,037	138,832	138,832	7,745,870

(注)平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 9～12年 (2) 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8,200千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純損失が60,179千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,745,870千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>減価償却方法の変更</p> <p>当事業年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました購買奨励金については、当事業年度においては営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「購買奨励金」は10,600千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「副産物収入」(当事業年度24,579千円)は営業外収益の総額の100分10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「購買奨励金」(当事業年度12,545千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)																																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,242,716千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">149,252千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,101,180千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">74,352千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111,131千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,678,633千円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">280,772千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18,687千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,706,497千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,005,957千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">151,266千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,457,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">511,640千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,732,124千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,852,030千円</td></tr> </table>	建物	2,242,716千円	構築物	149,252千円	機械装置	3,101,180千円	工具器具備品	74,352千円	土地	1,111,131千円	計	6,678,633千円	建物	280,772千円	構築物	18,687千円	土地	1,706,497千円	計	2,005,957千円	支払手形	151,266千円	短期借入金	3,457,000千円	1年以内返済予定長期借入金	511,640千円	長期借入金	2,732,124千円	計	6,852,030千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,584,948千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">189,784千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,169,331千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">70,735千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">968,769千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,983,568千円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">368,607千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25,704千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">23,811千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14,793千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,827,433千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,260,351千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">151,321千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,536,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">824,906千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,803,518千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,315,745千円</td></tr> </table>	建物	2,584,948千円	構築物	189,784千円	機械装置	4,169,331千円	工具器具備品	70,735千円	土地	968,769千円	計	7,983,568千円	建物	368,607千円	構築物	25,704千円	機械装置	23,811千円	工具器具備品	14,793千円	土地	1,827,433千円	計	2,260,351千円	支払手形	151,321千円	短期借入金	4,536,000千円	1年以内返済予定長期借入金	824,906千円	長期借入金	3,803,518千円	計	9,315,745千円
建物	2,242,716千円																																																																
構築物	149,252千円																																																																
機械装置	3,101,180千円																																																																
工具器具備品	74,352千円																																																																
土地	1,111,131千円																																																																
計	6,678,633千円																																																																
建物	280,772千円																																																																
構築物	18,687千円																																																																
土地	1,706,497千円																																																																
計	2,005,957千円																																																																
支払手形	151,266千円																																																																
短期借入金	3,457,000千円																																																																
1年以内返済予定長期借入金	511,640千円																																																																
長期借入金	2,732,124千円																																																																
計	6,852,030千円																																																																
建物	2,584,948千円																																																																
構築物	189,784千円																																																																
機械装置	4,169,331千円																																																																
工具器具備品	70,735千円																																																																
土地	968,769千円																																																																
計	7,983,568千円																																																																
建物	368,607千円																																																																
構築物	25,704千円																																																																
機械装置	23,811千円																																																																
工具器具備品	14,793千円																																																																
土地	1,827,433千円																																																																
計	2,260,351千円																																																																
支払手形	151,321千円																																																																
短期借入金	4,536,000千円																																																																
1年以内返済予定長期借入金	824,906千円																																																																
長期借入金	3,803,518千円																																																																
計	9,315,745千円																																																																
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数 普通株式</td><td style="text-align: right;">16,300,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式数 普通株式</td><td style="text-align: right;">5,075,500株</td></tr> </table>	授権株式数 普通株式	16,300,000株	発行済株式数 普通株式	5,075,500株	<p>※2</p>																																																												
授権株式数 普通株式	16,300,000株																																																																
発行済株式数 普通株式	5,075,500株																																																																
<p>3 偶発債務</p> <p>①金融機関借入金に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)パワーズフジミ</td><td style="text-align: right;">225,080千円</td></tr> <tr><td>ティアンドエス食品(株)</td><td style="text-align: right;">10,984千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">236,064千円</td></tr> </table> <p>②仕入取引の担保として差し入れた振出手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">101,000千円</td></tr> </table>	(株)パワーズフジミ	225,080千円	ティアンドエス食品(株)	10,984千円	計	236,064千円		101,000千円	<p>3 偶発債務</p> <p>①金融機関借入金に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)パワーズフジミ</td><td style="text-align: right;">504,961千円</td></tr> <tr><td>ティアンドエス食品(株)</td><td style="text-align: right;">2,901千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">507,862千円</td></tr> </table> <p>②仕入取引の担保として差し入れた振出手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">101,000千円</td></tr> </table>	(株)パワーズフジミ	504,961千円	ティアンドエス食品(株)	2,901千円	計	507,862千円		101,000千円																																																
(株)パワーズフジミ	225,080千円																																																																
ティアンドエス食品(株)	10,984千円																																																																
計	236,064千円																																																																
	101,000千円																																																																
(株)パワーズフジミ	504,961千円																																																																
ティアンドエス食品(株)	2,901千円																																																																
計	507,862千円																																																																
	101,000千円																																																																
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">100,799株</td></tr> </table>	普通株式	100,799株	<p>※4</p>																																																														
普通株式	100,799株																																																																
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、219,942千円であります。</p>	<p>5</p>																																																																
<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">36,628千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">375,278千円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">90,492千円</td></tr> </table>	受取手形	36,628千円	支払手形	375,278千円	設備支払手形	90,492千円	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">271,884千円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">53,211千円</td></tr> </table>	支払手形	271,884千円	設備支払手形	53,211千円																																																						
受取手形	36,628千円																																																																
支払手形	375,278千円																																																																
設備支払手形	90,492千円																																																																
支払手形	271,884千円																																																																
設備支払手形	53,211千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)														
※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売促進費 27,769千円 広告宣伝費 17,121千円 研究開発費 1,203千円 接待交際費 2,748千円 営業外費用その他 2,311千円 計 51,155千円	※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売促進費 26,592千円 広告宣伝費 2,382千円 研究開発費 1,482千円 接待交際費 1,925千円 営業外費用その他 1,539千円 計 33,922千円														
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 117,932千円 当期製造費用 一千円 計 117,932千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 156,895千円 当期製造費用 一千円 計 156,895千円														
※3 固定資産売却益は、全額車輛運搬具であります。	※3 _____														
※4 固定資産売却損は、全額機械装置であります。	※4 _____														
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,743千円 構築物 145千円 機械装置 24,742千円 車輛運搬具 273千円 工具器具備品 851千円 撤去費用 4,049千円 計 31,807千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 58,801千円 構築物 2,914千円 機械装置 55,750千円 車輛運搬具 1,037千円 工具器具備品 1,698千円 撤去費用 38,342千円 計 158,544千円														
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 60%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">新潟県新潟市</td> <td>建物</td> <td>10,567千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>395千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>土地</td> <td>49,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎とし、包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,179千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例及び路線価等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	賃貸資産	新潟県新潟市	建物	10,567千円	構築物	395千円	遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円	※6 _____
用途	場所	種類	減損損失												
賃貸資産	新潟県新潟市	建物	10,567千円												
		構築物	395千円												
遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,799	60,000	—	160,799

(変動事由の概要)

普通株式の増加60,000株は、全てToSTNeT-2による買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	7,287	4,786	2,500	車輛運搬具	4,056	2,636	1,419
機械装置	88,472	38,986	49,486	機械装置	88,472	51,625	36,847
工具器具備品	95,384	55,545	39,838	工具器具備品	78,716	47,963	30,752
ソフトウェア	121,771	50,414	71,356	ソフトウェア	121,771	75,358	46,413
合計	312,915	149,733	163,181	合計	293,017	177,583	115,433
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 55,817千円				1年内 50,831千円			
1年超 110,600千円				1年超 67,735千円			
合計 166,417千円				合計 118,567千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 59,947千円				支払リース料 62,283千円			
減価償却費相当額 56,687千円				減価償却費相当額 58,708千円			
支払利息相当額 3,579千円				支払利息相当額 3,415千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年4月30日)及び当事業年度(平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 94,650千円		賞与引当金 96,661千円
	未払事業税 5,561千円		未払事業税 7,319千円
	未払事業所税 456千円		未払事業所税 461千円
	未払社会保険料 10,988千円		未払社会保険料 11,806千円
	投資有価証券評価損 24,811千円		投資有価証券評価損 26,230千円
	役員退職慰勞引当金 34,360千円		役員退職慰勞引当金 36,481千円
	退職給付引当金 159,686千円		退職給付引当金 172,184千円
	会員権評価損 19,319千円		関係会社株式評価損 21,815千円
	関係会社投資損失引当金 5,656千円		会員権評価損 19,319千円
	貸倒引当金 10,839千円		関係会社投資損失引当金 4,040千円
	債務保証損失引当金 273,380千円		貸倒引当金 11,114千円
	減損損失 24,014千円		債務保証損失引当金 325,913千円
	その他 2,283千円		減損損失 23,742千円
	繰延税金資産小計 666,007千円		繰延税金資産小計 757,091千円
	評価性引当額 △356,809千円		評価性引当額 △449,190千円
	繰延税金資産合計 309,198千円		繰延税金資産合計 307,900千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金 5,395千円		特別償却準備金 149千円
	その他有価証券評価差額金 149,088千円		その他有価証券評価差額金 94,108千円
	繰延税金負債合計 154,484千円		繰延税金負債合計 94,257千円
	繰延税金資産の純額 154,713千円		繰延税金資産の純額 213,643千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4 %		法定実効税率 40.4 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 △187.9 %		交際費等永久に損金に算入されない項目 24.6 %
	留保金課税額 △26.4 %		住民税均等割額 15.3 %
	住民税均等割額 △110.9 %		評価性引当額 75.5 %
	更正税額等 △59.9 %		その他 △1.4 %
	繰延税金資産取崩額 △138.7 %		税効果会計適用後の法人税等の負担率 154.4 %
	関係会社投資損失引当金繰入額 △9.8 %		
	債務保証損失引当金繰入額 △1,236.9 %		
	減損損失 △145.4 %		
	その他 0.6 %		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1,874.9 %		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	1,610円95銭	1,576円06銭
1株当たり当期純損失金額	65円59銭	13円25銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年4月30日)	当事業年度末 (平成19年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	7,745,870
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,745,870
普通株式の発行済株式数(千株)	—	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	—	160
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	4,914

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当期純損失(千円)	326,285	65,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	326,285	65,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,974	4,927

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)菱食	101,603	269,757
		一正蒲鉾(株)	258,400	139,536
		新潟国際コンベンションホテル(株)	2,000	100,000
		加藤産業(株)	36,336	59,155
		(株)第四銀行	78,126	39,766
		(株)北越銀行	61,916	19,751
		イズミヤ(株)	20,000	18,800
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	13,400
		(株)加賀田組	100,000	5,000
		王子製紙(株)	7,000	4,291
		その他 6 銘柄	9,664	13,476
計		675,056	682,933	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,000,899	683,888	349,146	8,335,640	5,198,018	209,385	3,137,622
構築物	888,553	74,001	44,305	918,249	698,313	24,433	219,935
機械装置	14,453,576	1,927,254	746,331	15,634,499	11,441,356	779,541	4,193,142
車輛運搬具	161,181	13,947	18,916	156,211	137,431	6,261	18,780
工具器具備品	736,614	50,060	36,694	749,980	655,421	34,084	94,558
土地	3,847,235	—	—	3,847,235	—	—	3,847,235
建設仮勘定	519,008	2,581,138	3,067,164	32,982	—	—	32,982
有形固定資産計	28,607,069	5,330,290	4,262,559	29,674,799	18,130,541	1,053,706	11,544,258
無形固定資産							
借地権	—	—	—	243	—	—	243
ソフトウェア	—	—	—	298	183	59	114
電話加入権	—	—	—	9,274	—	—	9,274
無形固定資産計	—	—	—	9,815	183	59	9,631
長期前払費用	6,769	234	7	6,996	2,719	824	4,276
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	東港工場	第二工場新築	597,543千円
構築物	東港工場	第二工場汚水処理層ほか	60,639千円
機械装置	東港工場	第二工場包装米飯製造設備	1,724,216千円
	新発田工場	低タンパク米飯製造設備	58,597千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	生産本部	旧新潟工場建物撤去	346,404千円
機械装置	生産本部	同上	651,532千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,830	27,510	—	26,830	27,510
関係会社投資損失引当金	14,000	—	4,000	—	10,000
賞与引当金	234,283	239,261	234,283	—	239,261
役員賞与引当金	—	8,200	—	—	8,200
役員退職慰労引当金	85,049	5,250	—	—	90,299
債務保証損失引当金	676,685	130,030	—	—	806,715

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,181
預金の種類	
当座預金	474
普通預金	73,086
定期預金	1,646,007
計	1,719,568
合計	1,720,750

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤマト松井本店	11,551
(株)渥美商店	457
函館米穀(株)	315
合計	12,324

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 5月	12,173
" 6月	150
合計	12,324

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,386,958
加藤産業(株)	983,270
伊藤忠商事(株)	599,293
三井物産(株)	565,878
(株)日本アクセス	179,248
その他	507,986
合計	4,222,635

売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,347,372	27,796,386	26,921,124	4,222,635	86.4	49.7

ニ 製品

区分	金額(千円)
包装餅	1,044,805
包装米飯	253,939
その他	991
合計	1,299,737

ホ 原材料

区分	金額(千円)
原料米	2,710,385
包装資材	209,763
その他	1,825
合計	2,921,975

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
包装餅	321,423
包装米飯	25,338
合計	346,761

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
予備部品	75,764
燃料	4,160
合計	79,924

② 負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋製罐(株)	391,576
(株)えいらく	151,321
(株)長和	77,898
大日本印刷(株)	32,091
(株)アサツーディ・ケイ	27,237
その他	213,067
合計	893,192

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	271,884
〃 5月	374,574
〃 6月	246,733
合計	893,192

(注) 平成19年4月期日の支払手形金額は、全額期末日満期手形であります。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋製罐(株)	197,260
(株)長和	14,946
藤屋段ボール(株)	12,743
大日本印刷(株)	12,645
王子チヨダコンテナ(株)	9,070
その他	58,491
合計	305,156

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,350,000
農林中央金庫	1,150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	950,000
(株)三井住友銀行	900,000
(株)北越銀行	750,000
(株)みずほ銀行	500,000
新潟県信用農業協同組合連合会	300,000
合計	5,900,000

ニ 未払金

内 訳	金額(千円)
未払販売促進費	520,536
未払販売手数料	320,178
未払広告宣伝費	80,805
未払発送配達費	67,171
その他	192,210
合計	1,180,902

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
農林漁業金融公庫	1,976,000 (267,000)
日本政策投資銀行	1,236,000 (155,200)
(株)三菱東京UFJ銀行	375,000 (110,000)
農林中央金庫	290,000 (75,000)
(株)三井住友銀行	286,482 (76,258)
商工組合中央金庫	264,300 (61,200)
日本生命保険相互会社	250,000 (100,000)
(株)北海道銀行	176,880 (22,560)
中小企業基盤整備機構	155,562 (88,888)
(株)第四銀行	132,500 (30,000)
合計	5,142,724 (986,106)

(注) 括弧内の金額は内数であり、1年以内返済予定額であります。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券交付 無料 ただし、不所持株券の交付、株券の分割、併合、汚損、毀損に基づく再発行の場合1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.satosyokuhin.co.jp/
株主に対する特典	毎年10月31日現在の株主名簿に記載された、1,000株以上を保有される株主の皆様に対して、下記の贈呈基準をもとに当社製品の詰め合わせを贈呈いたします。 贈呈基準 1,000株以上 3,000株未満 3,000円相当の製品詰め合わせ 3,000株以上 5,000株未満 5,000円相当の製品詰め合わせ 5,000株以上 7,000円相当の製品詰め合わせ

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)平成18年7月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第47期中(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)平成19年1月26日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年7月18日 至 平成18年7月31日)平成18年8月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日)平成18年9月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日)平成18年10月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日)平成18年11月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日)平成18年12月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日)平成19年1月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日)平成19年2月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日)平成19年3月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日)平成19年4月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日)平成19年5月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日)平成19年6月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日)平成19年7月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月28日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 7月27日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月28日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 7月27日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。